

*Y7 France 2019*

*Y20 Japan 2019*

会議報告書



FRANCE

PARIS

2019



Y<sup>YOUTH</sup> 20

JAPAN 2019

# G7/G20 Youth Japan



# 目次

## G7/G20 Youth Japan

G7/G20 Youth Summits の歩み ……p.6

## Y7 France 2019

概要 ……p.9

日本代表団 ……p.10

Y7 活動報告 ……p.11  
・ サミット中の活動

議論所感 ……p.14  
・ Protection for Vulnerable  
・ Technological Disruption  
・ Climate Justice  
・ Gender Inequality

個人所感 ……p.18  
・ 代表団長 伊東 菜々美  
・ 代表 徐 亜斗香  
・ 代表 堀 晃希  
・ 代表 山下 晴加

# Y20 Japan 2019

<b>概要</b>	・・・p.26
<b>日本代表団</b>	・・・p.27
<b>Y20 活動報告</b>	・・・p.28
・ 事前活動	
・ サミット中の活動	
<b>議論所感</b>	・・・p.32
・ International Trade	
・ Business and Environment	
・ Future of Work	
<b>個人所感</b>	・・・p.36
・ 代表 揚岩康太	
・ 代表 越野結花	

## Conclusion

<b>今後の活動について</b>	・・・p.42
<b>協賛・謝辞</b>	・・・p.43

## 【添付資料】

Communique - Y7 France 2019  
Communique - Y20 Japan 2019

# G7/G20 Youth Summits の歩み

G8 (G7) & G20ユースサミット (Y8 (Y7) & Y20) とは、G8 (G7) & G20首脳会談に、年に一度開催される 18-30歳のユースによる国際会議である。実際的首脳会談と同様、協議された成果はコミュニケ(共同声明文)としてまとめられ、G8 (G7) 及び G20の政策決定過程にユースの視点を反映する上で重要な役割を果たしてきた。

2006年4月にロシア・サンクトペテルブルクで開催された第1回大会では、G8各国からの代表団、欧州連合(EU)代表、そして国際連合代表のユースが参加した。2007年第2回大会はドイツ・ベルリンで開催。さらに2008年3月には、日本が議長国として第3回大会を開催し、G8各国と招待国(ブラジル、中国)の代表団が横浜に集まり、議論を行った。その様子は日本でもメディアに広く取り上げられた。

2009年にイタリア・ミラノで開催された第4回大会には、アウトリーチ 5カ国(ブラジル、中国、インド、メキシコ、南アフリカ)からの代表団も議論に参加した。

2010年、更なる国際経済協力の必要性が声高に叫ばれる中、ユースレベルでもG20諸国の参画を取り入れ、カナダ・バンクーバーにて第5回大会が開催された。

2011年に行われたパリ大会では、各大臣会合のうち5会合を初めてG20の枠組みで行い、新興国を始めとする新たな参加者が迎えられた。



2016年4月30日 Y7 Summit Japan 2016 代表団集合写真



翌2012年はアメリカとメキシコの協力のもと、米国ワシントン D.C.にて大会が行われた。この会合では、新たに G8での法務大臣会合が実施されたほか、国際機関の代表も招かれた。

2013年には、イギリス・ロンドンにて G8ユースサミット、ロシア・サンクトペテルブルクにて G20ユースサミットが「Y20」として開催された。このサンクトペテルブルク大会から Y20は G20首脳会談の公式エンゲージメント・グループ(※)となった。

2014年には、ロシア・モスクワで開催予定であった Y8が G8首脳会談の中止に伴い開催無期限延期となってしまったが、オーストラリア・シドニーにて Y20が開催された。

2015年度は、ドイツ・ベルリンで開催予定であった Y7サミットが主催国ドイツの決定で中止となり、Y20サミットのみがトルコ・イスタンブールにて開催された。

2016年には Y7が日本で開催された。弊団体 G7/G20 Youth Japanは、例年の代表団選抜・育成に加え、Y7サミットの企画・運営を担った。また、Y20サミットは中国(北京・上海)で開催され、例年同様、代表団の派遣を行った。

2017年にはイタリアにて Y7サミット、ドイツにて Y20サミットが開催された。Y20サミットでは、メルケル首相との政策意見交換の場も設けられた。

2018年にはカナダにて Y7サミット、アルゼンチンにて Y20サミットが開催された。

2019年の Y20サミットは、2016年の Y7サミットに続き弊団体主催にて、東京で開催した。1000人超の若者を集めた公開イベントや、安倍総理への表敬訪問など、会期中は様々な行事が執り行われた。



2019年5月29日 安倍総理表敬訪問時の集合写真(首相官邸にて)

(※) G20エンゲージメントグループ: G20への正式な政策提言を目的に、政治家や官僚以外の各セクターにより構成される。Y20(ユース)はそのグループの一角を占める。その他代表的なものに、B20(ビジネス)、L20(労働組合)、C20(市民社会)、T20(シンクタンク)、W20(女性)等がある。



# Y7 France 2019



**FRANCE**

PARIS

2019

# 概要

---



正式名称: G7 Youth Summit 2019 France

主催: Institut Open Diplomacy

期間: 2019年6月9日(日)～6月14日(金)

開催地: フランス・パリ

参加者: 18歳から30代の学生、社会人、政府関係者、起業家等からなる G7メンバー国(※1)の代表団32名、及びアフリカ連合の代表団3名

(※1)フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ、欧州連合

公式HP: <https://www.youth7.fr/>

概要:

今年度のY7サミットは、フランス・パリにて開催された。G7メンバー国、欧州連合、アフリカ連合から35名のユースが集結し、Climate Change・Technologies・Economics・Genderの4分野について議論を交わした。また、会議期間中は代表団間の議論のみならず、政府関係者や有識者による講演、パリ市内視察など、様々なイベントが行われた。最終的に、当サミットで作成されたコミュニケは6月14日、G7のシェルパに提出された。





# 日本代表団



6月12日 Y7日本代表団集合写真  
(左から堀、山下、伊東、徐)

役職	氏名	所属(2019年6月時点)
代表団長	伊東 菜々美	パリ政治学院ル・アール校 3年
代表	徐 亜斗香	ニューヨーク大学アブダビ校 4年
代表	堀 晃希	国際教養大学 3年
代表	山下 晴加	モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社



# Y7 活動報告 (サミット中の活動)

## 1日目 (6月9日)

サミット初日であった9日には、Y7代表団のアイスブレイクとしてエッフェル塔付近を舞台としたフォトコンテストが開催された。美しいパリの街を背景にそれぞれのグループが思い思いの写真を撮影した。



夜は、オープニングセレモニーとして、ガブリエル・アタル国民教育・青少年大臣付副大臣を迎えたレセプションが開催された。アタル副大臣は、若者の政治参加の重要性を語り、このサミットの開催を祝福した。また、日本代表団より伊東もスピーチを行い、日本で開催されたY20との関連や、理想と実現可能性のバランスの必要性を訴えた。



## 2日目 (6月10日)

サミット1日目よりコミュニケ(議定書)作成の交渉が公式に始まった。各国代表がそれぞれの担当チームに分かれ、事前にオンラインで作成した草案をもとに議定書の調整を行った。



その後夕方からは在仏カナダ大使館にてテクノロジー格差をテーマとするパネルセッション及びレセプションが行われた。

テクノロジーのパネルセッションではSTEMの分野では少数派である女子のテクノロジー教育の向上に向けて取り組んでいる方のお話が印象的であった。



# Y7 活動報告 (サミット中の活動)

## 3日目 (6月11日)

サミット3日目は各ワーキンググループが専門家を訪ね、コミュニケの草案に関する意見交換を行った。一例として、環境問題ワーキンググループはファビウス元首相と会談し、提言や草案の文言やなどにおける助言を受けた。



その後、リュクサンブール宮殿にて元老院の議員とパネルディスカッションを開催し、コミュニケ策定の進捗具合の報告が行われた。



夜は「不平等解消におけるデータの重要性」をテーマとするワーキングセッションが開催され、日本代表団の堀から環境問題におけるデータの役割に関するスピーチが行われた。

## 4日目 (6月12日)

サミット4日目は交渉が大詰めを迎え、共同声明文が完成した1日となった。午前中は国際機関の専門家に来ていただき、政策提言へのご指摘や助言を頂戴した。その後、共同声明文の最終調整が行われた。

午後には、フランス財務大臣による経済政策に関するパネルディスカッションが行われたと同時に、Y7の政策提言を行った。



夜には、フランスの国民議会を訪れ、ジェンダーに関するパネルディスカッションが行われた。また、国民教育省大臣に対してY7共同声明文を提出した。



# Y7 活動報告 (サミット中の活動)

## 5日目 (6月13日)

5日目には、それまでに議論を交わして作成したコミュニケの最終確認が午前中に行われた。そしてこのコミュニケを、エリゼ宮にて開催されたG7・T7・Y7の合同会合において、各国代表団長がG7シェルパに共有した。提案した政策の実現可能性などの観点においてシェルパと直接議論が交わされた後、調整を経て最終的なコミュニケが提出された。



夜には、クロージングセレモニーとして、政治界、経済界、NGOコミュニティから著名なゲストを招いたクロージングセレモニーが開かれ、様々な立場からの不平等についての知見を学んだ。その後は、サミットの成功を祝ったガラディナーも開催された。

また、夜には打ち上げを兼ねて日本代表団主催で"Sake Party"を開いた。日本から持参した日本酒やお菓子を手に、これまでの5日間を各国代表団員と共に振り返り、更に親交を深めた。



ブリュヌ・ポワルソン環境副大臣にY7共同声明文を提出



OECD訪問にて



パリ市内にて



# 議論所感 (Protection for the Vulnerable)



格差という言葉を挙げると、まず経済格差を思い浮かべる方が多いのではないだろうか。経済格差は、現代社会に多岐にわたって存在している。貧富の差といった経済活動の結果としての格差もあれば、経済活動への参加しやすさの差といった機会の格差もある。国家内での格差もあれば、国家間の格差もある。そういった意味で、私が担当した Economic Inequality のワーキンググループは非常に幅広いテーマについて議論を交わした。

このテーマの広さは、グループでの議論に良くも悪くも大きく影響した。例えば、経済格差への多方向からのアプローチが可能となり、多様性豊かなバックグラウンドを持つ各国代表が、金融・教育・政治などそれぞれ専門分野からの知見を有効に活用することができた。しかしそれと同時に、メンバーの意識が分散してしまい、一つ一つの政策案への検討の深度が足りない面もあった。特に、若さを生かした政策の大胆さと実現可能性、普遍的な理想の追求と各国の現状への考慮、などの提言のバランス感をこの状況で保つことは難しく、Y7としての政策提言の難しさを痛感した。

また、このグループにおける広さはテーマだけにとどまらず、構成メンバーでも顕著であった。アフリカ連合代表団から2名の参加があり、こういった広さも議論に興味深い影響を及ぼした。まず、アフリカ連合代表の知見がもたらされたからこそ、国家間の経済格差への取り組みに関する討論がより具体的になった。その一方で、国家内での経済格差に関する討論では、G7とアフリカ連合の経済的背景の差が大きく、アフリカ連合代表にとっては議論への参加がしづらい状況が続いた。また、G7代表団内でもG7とアフリカ連合の経済状況の違いに気を取られ、G7内の違いへの配慮が足りなくなってしまった部分もあった。そのため、大きな意見の食い違いが少ないスムーズな論議が結果的には行われたものの、改善の余地が残る内容となってしまったように感じる。

このように、「広さ」に翻弄された議論であったが、グループとして一番に訴えたい政策は、「現在と未来の世代の幸福を政策の中心と定義すること」の一点に絞り込むことができた。これは、経済格差の観点からの政策における価値判断に対する問題意識が全員に共有されていたからである。ユースとしてのこの共通意識を言語化し、これが実務レベルの政治にきちんと反映されるよう各メンバーが今後もアドボカシーに努めることを誓い、サミットの先を見据えつつコミュニケをまとめられたことは、Y7における大きな収穫であった。



# 議論所感 (Technological Disruption)



テクノロジーは年々凄まじい進化を遂げており、テクノロジーと人間の共存が予期なくされている。テクノロジーを活用できている者もいれば、活用しきれていない、又はテクノロジーに触れることさえ出来ない者もいる。これこそが近年話題になっているテクノロジー格差である。

私たち、各国のY7代表団はどのようにしたらこのテクノロジー格差を縮めることができるのかといった議論を行った。私たちの年代は一番と言ってもいいほど、テクノロジーが身近に溢れている世代である。そのため、代表団内ではテクノロジーに関する白熱した議論が日に日に続いた。今回はG7所要国だけではなく、アフリカユニオンといったアフリカからの代表団も議論に参加した。G7所要国としてG7以外の国々に対して、テクノロジーに纏わるどのような取り組みが出来るかを考えた。デジタル化という変化が齎す混乱から労働者を守る必要がある。労働者のデジタルリテラシーと技量向上に纏わるプログラムを推進する為には、すべての労働者にデジタル社会での社会的保護を保証し、デジタルシフトによって引き起こされた変化に労働者が適応できるように支援しなければならない。G7の国々が先頭に立ち、他の国々も独自の取り組みでこのようなプログラムを促進させるべきだと私たちは考えた。

テクノロジーは環境問題、経済問題、ジェンダー格差などの分野に比べると、分野事態が比較的新しい分野である。なので、他のトピックを担当していた代表団と話し合っていたところ、私たちのトピック内ではそこまで激しい意見の食い違いや一つの観点に対しての反論は見受けられなかった。しかし、その中でも何度も浮かび上がった議論点が、これはG7という大きな枠組みとして取り組むべき問題であるのか、又は個々の国々が国単位で取り組むべき問題なのかが一際目立っていた。例えば、人口知能に関する政府間パネル(IPAI)の設立、そして国内レベルのアルゴリズム、又はデータセットにおけるすべての偏見、特に性別および人種的バイアスの是正は、まずは国レベルで統一したほうが良いという結論となった。

私たちは「開かれたインターネットへのアクセスは基本的人権である事を宣言し、人々の生活における必要な情報へのアクセスを保証」というのを目標に掲げた。デジタル革命の恩恵の波乃を全世界に保証すべきだという思いを込めて、Y7はG7首脳陣に「言論と表現の自由、労働権、教育権、健康権、および差別の禁止など、他の人権保障の実現に役立つために、インターネットアクセスの権利を人権として認識する」という大枠に基づいた提案を掲げた。



# 議論所感 (Climate Justice)



Y7サミットの難しさは”Youthfulness(若々しさ)”と”Representation(各国を代表)”という二つの軸をいかにバランスよくコミュニケに含めるかという点にあるかと考える。若者の声をG7首脳陣に「直接」届けられる非常に貴重な機会を無駄にしたくない一方、野心的すぎると首脳陣に一蹴されるような提言はしたくない、という各国代表の想いは予想以上に議論を複雑化させた。

私が交渉を担当したClimate Inequalityのワーキンググループでは、他のトピックと比べても各々の国の背景事情が大きく異なり、各国の意見が割れやすかった。皆が環境問題に対して同じく前向きな姿勢を持っていても、経済的事情や地理的事情を鑑みると、諸問題に対して同じアプローチを取れるわけではないということを今回のサミットを通じて痛感した。

特に、Y7はG7と同じくコンセンサスベースで議論が進むため、一カ国でも反対を表明するとコミュニケに文言を含めることはできない。実際に、温室効果ガスの削減を促進する文言を策定する際、日本としては原発のエネルギーミックス水準を大幅に引き上げることには現状では賛同できず、該当する文言を採択することは見送られた。この他にも文言や言い回しでコンセンサスを得られず議論が長期化した結果、昼食時間や夜間もメンバーで集い調整を継続するというかなりタイトなスケジュールでコミュニケを仕上げる形となった。

また、今サミットでは全てのトピックに”Inequality”という共通項を持たせた。特に環境問題は、環境汚染を主導する国とその影響を受ける国が対応しているわけではなく、この”Inequality”という言葉は重要なキーワードとなった。今まで散々環境を破壊して経済成長を遂げた先進国と、これから経済成長を遂げようとしている発展途上国が環境問題に対して同じレベルの責任を負うべきなのか。また、環境破壊によってまず最初に影響を受ける貧困層や女性など社会的弱者にG7としてどの様に支援すべきなのか。これらの問題はG7だけでは到底解決できる問題ではないが、G7がイニシアチブを取って推進していくべきであるという強い意思からコミュニケの随所で強調される形で盛り込められた。

”Ambitious yet approachable”(野心的でありながら実現可能)なメッセージを各国首脳陣に届けたい、というY7としての思いがG7サミットで伝わることを切に願う。



# 議論所感 (Gender Equality)



私のグループでは、ジェンダー平等を達成するために、教育やキャリアにおけるジェンダー格差を是正すること、性差別や性的暴力をなくし基本的人権を守ることの二つを軸に、政策提言が作成された。ジェンダー平等を達成することは基本的人権を保護するためだけでなく、持続的な経済成長を促していくためにも重要である。具体的な政策提言の一部としては、①教育機関やメディアにおいてジェンダーバイアスの蔓延がなくなるよう第三機関を設置し監督する、②企業における女性活躍向上のために、各企業が女性活躍方針に関してKPIを設定し、コーポレートガバナンス報告書にそれらの情報における進捗状況の公開を義務付けること、③メディアにおける男女のプレゼンスの不均衡を解消するために女性専門家を見つけることのできるデータベースの作成、等といったさまざまな提言がされた。

交渉の中で個人的に強く感じたのは、各国の経済状況や文化的背景が違う中で合意を形成することの難しさだった。ジェンダー問題は各国の伝統や価値観と密接に関わっており、各国の経済状況が異なる中で、共通問題を見つけ、各国に適用可能な共通の政策提言に漕ぎ着けることは想像以上に複雑なことであった。例えば一つ大きな争点となったのは、政策提言として「政策決定プロセスにおいてFeminism Policyアプローチ(男女だけでなく、民族・宗教・人種などを問わず全ての人があらゆる機会において同等であることを目指す概念)を導入する」というのを組み込むかという点だ。フランスやイタリア、カナダでは、この「Feminism Policy」アプローチを実際の政治において導入していることから、この提言の重要性を日本以外のY7代表が強く主張してきた。しかし日本は、文化的背景から導入が難しいと考え、意見が割れ議論が白熱した。最終的に「Feminism Policy」アプローチの要素を一部取り入れる(例えば、企業における管理職を20%女性にすることを法制化する等)」という強制力が働かない文言で合意をすることとなった。

このように各国の経済状況や文化的背景が異なることから、初日から意見が大きく割れてしまうことも多々あり、ディベート相手のように最初は感じてしまっていたが、時間の制約がある中で徐々にお互いそれぞれの国のおかれている状況の違いを尊重し、最終的には仲間意識を持って、お互いに納得した各国の合意に基づいた声明文を作成することができた。





## 個人所感(代表団長 - 伊東)



私はY7の参加にあたって、ユースとしての国際政治への参加と日本代表としての主体的な行動が同時にできる貴重な機会を前に、大きな期待を抱いていた。そして、これまでの経験や専攻分野での学びを活かし、日本の若者として実務レベルの政治の場で価値を発揮できればと考えていた。実際に、サミットにおいて所属したワーキンググループで、聡明なメンバーと共にそれぞれの強みを武器に活発な議論を進められたことは興味深かった。また、専門である政治学の知見を取り入れた政策をコミュニケに追加することができ、一定の手応えも感じることができた。

その一方で、考えていたような貢献をすることが難しく、自分の未熟さを実感する場面が多々あった。例えば、他の代表自らが行っていた自国の若者へのリサーチに面すると、主に学術分野でのリサーチを元にサミットに臨んだ自分の「代表」という言葉の捉え方の甘さを痛感した。代表する集団の声をしっかりと聞く、という立場に伴う責任を果たせていないと身に染み込ませたからである。Y7日本代表として発揮すべき価値であった日本の若者の声の伝達が十分にできなかったことは、今回のサミットでの大きな反省点であった。

また、代表団長陣で臨んだG7・T7・Y7の合同会議でも、ユース代表としての難しさを実感した。G7シェルパの方々からいただいた意見は、T7に対しては具体的かつ建設的だったにも関わらず、Y7に対しては若者の政治参加の意義に言及するなど抽象的であった。もちろん、Y7へのコメントも貴重なものであったが、提案した政策へのそもそもの注目度が高くなかったことに悔しさが残った。そして、ユース代表としての声を届け価値を出すためには、政策の議論だけでなく、それらのコミュニケーション法などへの注力も今後必要であると実感した。

このような学びに溢れていたY7は、私にとって、日本代表・ユース代表として、自分がどのように価値をもたらせるのかを考えもがき続ける場となった。今後政策立案に携わりたいと願う者として、このY7での学びと、それを通じてより切実となった自分の付加価値への問いを深く胸に刻み、将来に活かしていきたいと考えている。またそのプロセスで、時間や体験だけでなく問題意識や熱意も共有した各国代表団とのつながりを大事にし、共に励んで成長していきたい。

最後になってしまうものの、この機会を提供してくださったOpen Diplomacy、G7/G20 Youth Japanをはじめとする関係者のみなさまと、コミュニケ策定に向けて共に奮闘したG7代表団に、心より御礼を申し上げたい。



## 個人所感(代表 - 徐)



今回のY7サミットは私の期待を遥かに超える経験となった。以前、ニューヨークにある国連日本政府代表部にてインターンシップをさせていただいた際、空き時間を利用して自ら様々な国連の会議や議論の場に足を運んでいた。たまたま入った会議で「貧困」に関する議論が繰り広げられていたのだが、その議論の方向性が全く分からず、私は時間と労力の無駄ではないかと思ってしまう。そのような経験もあり、今回のY7サミットに挑む前は、心の片隅のどこかにそのような無意味なアウトプットになってしまわないかといった不安を募らせていた。

しかし、実際にY7サミットが始まり、他の代表団の方々と議論をするにつれて、Y7サミットの重要性や影響力の理解が深まった。各国の代表一人一人が若者の声を文書に反映してもらう必要性を感じており、どのようにしたら簡潔に且つ分かりやすく声を届けるか試行錯誤した。

各国の若者が集まるとこれがまた面白い。共同声明文を作るのに当たり、やはり背景や文化が違くと、意見や価値観も異なる。だからこそ考え方の違いにより衝突することもあったが、一旦部屋を出て、他会場に向かう地下鉄に乗り込むと、さっきまでの白熱していた議論が嘘かのように、くだらない話で盛り上がる。そのオンとオフの切り替えがみんな上手で、だからこそ理想な世界を実現させるための会話が出来ると私は感じた。

Y7サミット中、OECD本部を訪れた際にその広報部の方に言われた「あなたたちは選ばれてここにいる。ラッキーなのよ。だからこそ、このような機会での感想や思いをもっと発信して行って欲しい」、という言葉が未だに頭から離れられない。選ばれたものにしか見られない景色。それは決して選ばれたものだけが見るための景色ではない。その場に来たかったけれども来られなかった人々にまるで彼らも会場にいるような感覚を味わってもらうためにどんどん発信をしていかないといけないという責任感を感じた。

今回のY7サミットを経て、なにより他の代表団の方々と良好な関係を築けたことが今後の私の糧となった。一人一人国籍や分野は違えど、それぞれの課題に対して解決案を見出し、有言実行するという使命感を持っていた。今回のY7を通して、常に刺激しあえる仲間が出来た。ここでの経験を生かし、これからも自分の分野で自分なりの貢献の方法を模索していくといった強い思いが芽生えた。



## 個人所感(代表 - 堀)



Y7サミットでの議論は、初日から議論が非常に白熱していた。最初に各メンバーの自己紹介を行い、その15分後にはお互いの意見に対して厳しい反論が交わされていた。そんな中で、私は議論を「進める」難しさを痛感していた。

例えば、議論中に意見の伝え方の違いから起因するミスコミュニケーションが発生し、議論の内容に齟齬が生じる場面があった。また、皆が同じく環境問題に危機感を感じていても、その問題に対するアプローチの違いが原因で意見が激しく対立することもあった。そのような状況下でも、この機会を無駄にしないという意味と環境問題に対する危機感はメンバー間で共有されており、限られた時間で議論を進展させる上での推進剤となった。

当ワーキンググループは環境科学を専攻している大学院生や、アメリカのシンクタンクで政策提言を行っている社会人などで構成されており、様々な若きプロフェッショナルが揃っていた。その中で、学部生であり、グループ内では最年少である自分だからこそ提供できる付加価値は何なのかを考えて議論に参加した。その結果、いかにこのコミュニケをサミット参加者以外にも身近に感じてもらえるか、という点を意識して議論に参加した。環境問題は、世界規模の問題であり、当事者ではない国や人など存在しない。だからこそ、G7のメンバーだけで、あるいは環境問題に精通している参加者だけで議論をするのではなく、その場にいない国や人のことも考えて議論を進め、コミュニケに反映させる事に細心の注意の払った。結果、社会的弱者に特化した文言を随所に入れ、多くの人にとって読みやすいように専門用語も極力簡素化してコミュニケを作成できたのは個人的には大きな意味を持ったのではないかと感じている。

サミット中は議論が難航することも多かったが、3ヶ月の準備期間を経て完成したコミュニケには最大限ユースとしての意見を取り入れたつもりだ。ただ、Y7はサミット後も続いていることを忘れてはならない。策定されたコミュニケはサミット閉幕後に各国に持ち帰られ、内容の啓発や広報活動が行われる。その活動を通じて、いかに環境問題という壮大かつ喫緊した課題をより多くの人に身近に感じてもらえるかを今後も考えていきたい。同時に、今後も自身が当事者としてどう問題解決に貢献していけるかを日々模索していきたいと感じている。



## 個人所感(代表 - 山下)



“It is the youth heat that keeps the world temperature at the acceptable level.” 「若者の情熱がこの世界の状況を適切なものにする」オープニングセレモニーでのガブリエル・アタル国民教育・青少年大臣副大臣のこの力強い言葉から、Y7サミットの幕が開いた。Y7サミット2019には各国の代表は起業家や官僚、コンサルタント、医者、NPO法人代表、母親、シンクタンク研究員、学生などバックグラウンドが異なる代表が集まっていた。どの代表も2019年のY7のテーマであった”Fighting For Fair Future”を社会で実現するにあたって熱い思いを持っていた。

さまざまな代表がパリに集結し、社会課題に取り組み議論する中で、個人的に意識していたのは、Y7のテーマである「大胆かつ実現可能な政策提言」を行うというある意味相反した理念を実現するにあたって、私は実現可能性に焦点を置いていた。私は日本代表団の中でも唯一の社会人で、金融業界で働いていることもあり、G7首脳陣に届ける政策提言において、理想論だけを突きつけるのではなく、実現可能性も加味することで貢献したいと考えていた。その思いが強かった故に、例えば「〇〇の権利を認めるべき」「〇〇の重要性を認識すべき」と言った提言に対しては、それらをどう実現していくのかを考えるべきだと主張し、その具体的な解決策を提言に含めることを考えていたこともあり、各国代表と意見が対立することもしばしばであった。しかし、今思い返せば各代表の信念がそれぞれ異なっている中で、ユースの代表として考えてきた信念を提言に反映させようとする熱い思いこそが議論に深みをもたらし、より効果的な政策提言へと導いたのではないかと考えている。

こうした経験を生かし、今後も社会課題に対して取り組み、その解決策を導き出すことができるような人材になりたいと強く望んでいる。Y7 Franceへ派遣させていただいたことは、今後の私の進むべき方向への示唆を与えてくれるものとなった。結びに、派遣して下さったG7/G20 Youth Japanの事務局の皆様、Y7 France運営委員会の皆様、共に励んだ日本代表団の3人、そして支えてくださった関係者様各位に、心から御礼を申し上げます。



## Y7コミュニケ概要

### 前文

現在、世界において甚大化している環境破壊とデジタル化における混乱によって、既存の不平等は拡大しており、社会一体性に多大なる悪影響を及ぼしている。そのため我々Y7は、G7及びアフリカ連合の首脳陣に対し、平等な未来に向け早急に行動するよう提言すべく、パリにてコミュニケの策定を行った。

我々若者は、既存の社会システムへの信頼を既に失っている。この現状は、我々が自分たちの手で未来を切り開いていく能力を著しく低下させ、更に多くの人々を置き去りにしてしまっている。また、現在の政策は若者の望みを反映できていない。我々若者に関することが、我々を含めずに決定されてしまうことがあってはならないと考える。

我々は、成功を現在及び未来の社会幸福と定義し、持続可能かつ集合的な方法で不平等の解消に取り組まなければならない。我々若者は、保護された生態系、平等な教育へのアクセス、すべての人への包括的な政策と共にある明るい未来を描いている。

Y7は、G7及びパートナーであるアフリカ連合の首脳陣に対し、公正かつ平等な未来への移行を目指すため、持続可能な開発目標の達成に向けた実務的・財務的なサポートを求める。加えて、特に以下の4項目において大胆かつ多岐にわたるのアクションを要望する。

#### ・Climate Justice

気候非常事態を宣言し、パリ協定で合意された取り組みを確実に達成

#### ・Digital Fairness

中立で手頃な価格のインターネットへのアクセスは人権だと宣言。この人権が設立されることにより、その他の仕事上、教育上、ヘルスケア上などでの意見や表現の自由が可能になる。開かれたインターネットへのアクセスは基本的人権である事を宣言し、人々の生活における必要な情報へのアクセスを保証。

#### ・Protection for the Vulnerable

平等なグローバルイゼーションの実現に向け、現在と未来の世代の幸福を中心に据えた、明確な基準に基づく政策立案・評価のために協力体制の実現

#### ・Gender Equality

あらゆる政策決定過程において女性の参画率を向上高める。気候変動やテクノロジー改革により女性は不均等に影響を受けていることから、ジェンダー平等は必ず達成されるべきであり、特に教育・健康問題においてジェンダー問題を早急に解決することを我々は求める。気候変動やテクノロジー改革において女性は不均等に影響を受けることを加味した上で、あらゆる政策決定過程において女性の参画率を向上。教育と健康問題に関するジェンダー問題の早急な解決。

我々は、フランス大統領エマニュエル・マクロン氏の後援のもと、パリに集う機会、ブリュノル・メール氏、ガブリエル・アタル氏、ブリュヌ・ポワルソン氏、フランス政府関係者の方々、国民議会・元老院の方々とは意見を交わす機会を得られたことに感謝する。そして、Y7として以下の政策をG7に提案する。

## Y7コミュニケ概要

### Climate Justice

全世界における気候の公平性を確保

Y7は現状の気候危機に重大な懸念を表明し、早急な対応を希望する。将来の世代を含めた全世界での気候の公平性を保証するには世界の平均気温上昇を+1.5°Cに抑制する取り組みが必要である。その為、Y7はG7首脳陣に2019年国連気候変動会議までに気候非常事態を宣言し、必要な措置を講じることを要求する。

I. 気候危機の原因を解消する為、Y7はG7首脳陣に以下の項目を提案する。

- 1.より抜本的な環境政策の策定
- 2.持続可能エネルギーへの移行の加速
- 3.より持続可能な経済形態への移行の促進

II. 世界における最も脆弱な人々にも気候の公平性を担保する為、Y7はG7首脳陣に以下の項目を提案する。

- 1.持続可能な農業技術を保証
- 2.公正な移行のプロセスを確保
- 3.気候危機から起因する人道危機に対する支援に貢献

### Technology Disruption

デジタル革命の恩恵の波及を全世界に保証

I. 全ての方々にデジタル革命を届けられるようにする為、Y7はG7首脳陣に以下の項目を提案する。

- ・言論と表現の自由、労働権、教育権、健康権、および差別の禁止など、他の人権保障の実現に役立つために、インターネットアクセスの権利を人権として認識する。
- 1.誰もがデジタル機会に平等にアクセスできるように担保
  - 2.デジタルリテラシーを中核となる技量にするために教育カリキュラムを改革
  - 3.社会正義のためのデジタル革命のすべての利害関係者と連携

II. デジタル化が齎す混乱から労働者を守るためのデジタルリテラシーと技量向上のプログラムを推進する為、Y7はG7首脳陣に以下の項目を提案する。

- 1.すべての労働者に社会的保護を保証
- 2.デジタルシフトによって引き起こされた変化に労働者が適応できるように支援

III.倫理的慣行、原則、そして人工知能の応用を遵守する為、Y7はG7首脳陣に以下の項目を提案する。

- 1.人工知能に関する政府間パネル(IPAI)を設立
- 2.国内レベルのアルゴリズム、又はデータセットにおけるすべての偏見、特に性別および人種的バイアスを是正

## Y7コミュニケ概要

### Protection for the Vulnerable

#### 社会的弱者への保護の強化

I. 平等なグローバリゼーションに向けた協力体制を敷く為、Y7はG7首脳陣に向けて以下の項目を提案する。

1. 既存の経済指標を越え、現在と未来の世代の幸福を政策の中心に定義
2. 国際貿易をより平等、持続可能、アクセスしやすいものに転換
3. 企業に倫理的な経済行動を要求
4. G7各国において平等かつ累進的な税制を導入

II. 機会への平等なアクセスを保障する為、Y7はG7首脳陣に向けて以下の項目を提案する。

1. 平等、活発、かつアクセスしやすい労働市場を通じて、社会的流動性を促進
2. 社会保障と公共サービスへのアクセスしやすさを向上
3. 平等かつ家計への負担が少ない教育の実現に向け協力体制の強化
4. 経済的不平等に基づく政治参加への不平等を解消

### Gender Equality

#### ジェンダー平等の達成

我々は、ジェンダー平等は人権の達成において根本的なものであり、経済的成長において不可欠なものであると認識している。またジェンダー問題は、グローバル課題である気候変動やデジタル革命と密接に関わっていることから、持続的発展を促すに当たって、ジェンダー問題を解決する必要がある。我々は、教育の変革と政策決定過程において女性比率を増やすことの重要性を認識する。その上でY7は、G7各国が国際政治・国内政治において、フェミニストアプローチであるインターセクショナルリティの考えを取り入れ、ジェンダー平等を早急に達成することを要求する。

I. G7首脳陣は、あらゆる水準においてジェンダー平等を達成する為、Y7はG7首脳陣に以下の項目を提案する。

1. 女性と男性に同等の教育とキャリアの機会を提供
2. 組織や社会構造において包括性・職場での平等性を達成しているグローバルでの先例を設定

II. 性別に基づく暴力を根絶し、平等に権利を保障した政策を推進すべきである為、Y7はG7首脳陣に以下の項目を提案する。

1. 基本的人権を保障する施策の樹立
2. あらゆるレベルの性的暴力、性別に基づく暴力を根絶
3. 政策決定過程においてフェミニズム・アプローチを導入

# Y20 Japan 2019



**Y** YOUTH **20**  
**JAPAN 2019**



# 概要

---



正式名称 : Y20 Summit 2019 Japan

主催 : G7/G20 Youth Japan

期間 : 2019年5月27日(月)～5月30日(木)

開催地: 日本・東京

参加者 : 18歳から30代の学生、社会人、政府関係者、起業家等からなる G20メンバー国(※1)の代表団40名、及び招待国・国際機関(※2)の代表団6名

(※1) 日本、イタリア、カナダ、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、欧州連合、中国、ロシア、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、インド、インドネシア、韓国、メキシコ、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ

(※2) オランダ、シンガポール、スペイン、IMF、WTO、世界銀行

公式HP : <http://youth20.org/>

概要 : 今年度のY20サミットは日本・東京にて開催された。G20メンバー国の代表団40名に加え、招待国・国際機関の代表団6名の計46名が参加した。会議期間中は、政策提言に向けたディスカッションセッションの他に、政府関係者との意見交換、文化セッション(茶道、狂言等)、及び安倍内閣総理大臣への表敬訪問など、多様なプログラムを実施。合意した政策提言書を元に、代表団は各国政府との交流やアドボカシー活動など、代表団としての使命を継続している。



# 日本代表団

---



5月27日 Y20日本代表団集合写真  
(左から揚岩、越野)

役職	氏名	所属(2019年5月時点)
代表団長	揚岩 康太	三井物産株式会社
代表	越野 結花	CSIS(米戦略国際問題研究所)



# Y20 活動報告 (事前イベント)



## 高校生G20サミット (5月12日)

5月12日に、渋谷教育学園渋谷高等学校にて「高校生G20サミット」を開催した。Y20で扱われる3議題のうち「Future of Work」にターゲットを絞り、「AIの未来」「高齢化社会」「ジェンダー問題」の3テーマについて、200人を超える日本全国からの高校生が議論を交わした。過去 Y7/Y20 代表団も一部議論に参加し、参加者同士で活発な意見交換がなされ、完成したコミュニケはY20サミットに提出された。



## G20大阪サミット ユーススクランブル (5月19日)

5月19日に、東京大学にて「G20大阪サミット ユーススクランブル」を開催した。大学生向けのY20事前イベントとして「東京大学 五月祭」内で開催し、400名超が来場した。東京大学の6団体から「Business and Environment」「Future of Work」について提言がなされ、6団体同士で活発な意見交換がなされた。



# Y20 活動報告 (事前イベント)

## G20ユースダイアログ (5月26日)

「若者の声をG20へ届けよう」というコンセプトのもと、Y20サミット初日(5月26日)に公開イベント「G20ユースダイアログ」を立教大学にて開催した。当日は高校生・大学生・若手社会人を中心に、1,000名以上が来場した。政財界や国際機関の有識者講演(第一部)に続き、Y20日本代表団との対話及び海外からのY20代表団との政策提言ワークショップ(第二部)を実施し、Y20代表団と日本のユースが直接意見交換する機会となった。

### 【ゲスト】

- ・世耕弘成様(経済産業省)※ビデオレター
- ・富田浩司様(外務省G20サミット担当大使)
- ・根本勝則様(日本経済団体連合会専務理事)
- ・Dr.Yasumi Ali Haque様 UNICEF India Representative)
- ・Jesper Koll様(Wisdom Tree CEO)
- ・佐藤様(ハーバード・ビジネス・スクール日本リサーチセンター長)
- ・田村次郎様(慶應義塾大学教授)
- ・北島敬之様(ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社代表取締役)
- ・丸山泰史様(エゴンゼンダー東京オフィス代表)
- ・土屋麻美様(BRITA Japanシニアブランドマネジャー)
- ・Ross Weissman様(Knovva Academyチーフラーニングオフィサー)
- ・秋山伸一様(厚生労働省課長)
- ・Frederick Russell-Rivoallan様(UNESCO北京事務所)
- ・Othman Almoamar様(MiSK Foundation)
- ・Joseph Gregorio様(WTO)



# Y20 活動報告 (サミット中の活動)

## 1日目 (5月27日)

Y20本会合初日では、議題の一つであるFuture of Workについて、有識者によりY20代表団に様々な視点からのインプットがなされた。そして午後より、代表団同士のコミュニケ作成の議論が開始された。



会議場での代表団集合写真



小泉衆議院議員とのセッションにて  
(演台中央:小泉氏、左:揚岩、右:越野)



有識者によるパネルセッション

## 2日目 (5月28日)

午前中にはFuture of Workの提言が完成。午後から残りの議題であるInternational Trade, Business and Environmentの議論が開始された。また、日本文化理解のセッションとして茶道体験、狂言鑑賞を行い、代表団が日本文化に触れる機会となった。



狂言鑑賞の様子(鍔仙会能楽研修所にて)



# Y20 活動報告 (サミット中の活動)

## 3日目 (5月29日)

コミュニケが完成し、首相官邸にて安倍内閣総理大臣を表敬訪問。事務局代表により政策提言を手交致した。夜はY20サミット最後の晩餐会としてFarewell Dinnerが開かれた。



首相官邸での集合写真  
(安倍内閣総理大臣、西村内閣官房副長官、野上内閣官房副長官、長谷川内閣総理大臣補佐官、安部元特命全権大使及び Y20代表団・Y20事務局)



Farewell Dinnerでの集合写真

## 4日目 (5月30日)

クロージングセレモニーに辻外務政務官、浮島文部科学副大臣を招きし、コミュニケを手交した。その後、首相公邸にてクロージングイベントが行われた。プログラム終了後は環境省主催で国立公園を訪問するエクスカージョンが行われ、代表団が日本の自然や文化に対する理解を深める機会となった。



辻外務政務官へのコミュニケ手交の様子



浮島文部科学副大臣へのコミュニケ手交の様子



# 議論所感 (International Trade)

---

国際貿易分野は、代表団の政策関心を基に、三つの項目に絞られた。以下、それぞれの項目での議論所感を記載する。

## (1) 将来の貿易について

本来はブロックチェーンなどの具体的な新技術を取り上げることに熱心な代表団も集まった場所であったが、最終的には、電子商取引のルール作りが積極的に取り上げられた。特に、データ流通の在り方を巡り、夜中まで議論が白熱したことが印象に残っている。欧州などの国からプライバシーやセキュリティーの視点からデータの流通を規制することを求める声大きい中、「G20メンバー国がデータの自由な越境流通を保証するよう(ensure)呼びかける」という文言を盛り込むことができた。「データこそイノベーションの源泉」であるとし、中国を始めとする国々による「囲い込み」の風潮を牽制したい日本代表として一つの成果であると考えている。また、日本がWTO内で主導している電子商取引を巡るルール作りを推進するという提言を盛り込み、インドなど、現在交渉に参加していない国々にも引き続き参加を呼びかける場となった。一方で、いかなる主体がデータとその流通の国際基準及びルールを設定・執行するかという点について、既存のWTOの枠組み内で施行すべきと主張する保守派と、そもそもWTO改革を待たずして新しい枠組みを作るべきという革新派に割れたが、最後まで議論が平行線となり共同声明には具体的な提言を行うことができなかった。

## (2) 世界貿易機関(WTO)枠内で多角的貿易体制の強化

最も重要、且つG20本会合で割れるであろう上記のテーマが、最も早く通った様感じた。WTO枠内でルールに基づく多角的貿易体制を強化する重要性を強調したのが日・欧・豪、EU代表。その後EU代表が場を仕切り、「多角的な投資の紛争解決メカニズム」という比較的踏み込んだ提言も通った。WTOオブザーバーは、少し驚いた様子だった。米中貿易摩擦に際して保護主義が台頭・拡大する中、ルールに基づく多角的貿易体制の重要性を明記できたことについて、成果を出せたと感じている。

(次項に続く)



# 議論所感 (International Trade)

---

(前項から続く)

## (3) 統合報告・フェア・トレードについて

本項目は、代表団の一部が盛り込むことについて特に熱心に活動していたように感じている。英国やEU代表がフェア・トレードの提言を主導し、「現代の奴隷」に関する記述が入った。統合報告の重要性は、オーストラリア代表が自らの論文を用いてその重要性を説いたことが印象的であり、個人の専門性、関心、経験を基に提言を行う会合というY20の強みがまさに発揮された瞬間だった。

(以下余白)





# 議論所感 (Business and Environment)

---

地球温暖化や海洋プラスチックごみ問題に代表される環境問題の深刻化を背景に、環境保全と経済発展をどのように両立できるか、議論を行い、大きく 3 点の提言に纏まった。1 点目は、2030 年までに、G20 各国の全ての企業が、持続可能な社会作りへの貢献に関わるアニュアルレポートを作成し、公開することを義務化するという提言。2 点目は、海洋プラスチックごみ問題について、世界各国におけるプラスチック製品の流通や再利用の割合を定量的にモニタリングするための、各国政府と企業共通の新しい指標を作るという提言。3 点目は、公的機関、民間企業、そして若者が互いに影響を与え合いながら、環境問題への関与を深めていくべきだという提言である。

本議題は扱うテーマが幅広く、参加各国の関心・意見・立場が大きく分かれたことが印象的であった。一部の議論は夜を徹して行われるなど、各国が十分に納得した上で議論が収束されるよう努力がなされた。全体に共通して、提言内容が、既存の提言の焼き直しとならぬよう、独自性や新しい要素を含むように工夫がなされ、これは良い意識であったように思う。

また本議題は、所謂「先進国」と「中進国」を軸とした意見対立が比較的起きやすかったように感じる。例えば、日米欧を始めとする国々は、一般的に厳しい環境規制の導入を主張するのに対し、資源国や中進国は、過去に環境汚染を行った先進国の責任を追及する「Historical responsibility」の概念を提示したり、一律の厳しい環境規制は実効性に疑問である、というスタンスを取ったりするなど、実際の国際社会の対立構造が反映された形となり、これはこれでリアリティのある価値ある議論と感じた。

日本代表としては、ESG の取り組みを情報開示するプラットフォーム及びモニタリング主体について、はじめは公的機関によるものを想定して議論がなされていたが、民間企業の目線も必要である旨を主張し、結果公的機関及び民間企業が連携して ESG に対する取り組みのモニタリング実施や情報開示のプラットフォーム運営を行うという内容が採用される等、議論の流れに一定の影響を与えられたものとする。



## 議論所感 (Future of Work)

---

Future of workでは、高齢化・第四次産業革命といった多様な社会的変化への対応策について議論がなされ、結果として、情報化・グローバル社会において求められるスキルを向上させるべく、企業・政府が果たすべき役割に関して提言が行われた。より具体的には、科学・技術・工学・芸術・数学といった STEAM教育のみならず、共感、読解力、リーダーシップ能力、起業家精神といった 21世紀に必要とされる、AIに代替されないスキルの習得が重要であるとの点で参加国の合意が見られた他、従来の「教育を受ける側」だけでなく、「教育をする側」も含めた全ての人々が生涯学習を継続するための支援制度、また、社員にこれらの能力を養う機会を提供する企業に対してインセンティブ作り重要であるとの議論がなされ、これらの諸点が提言に反映された。

Future of workは、他の二つのテーマに比し、参加国間で立場・主張の対立が起こりにくいテーマであったように思う。特に今年は、AIによる雇用の代替や同一労働同一賃金等、全参加国に共通する課題が豊富だったため、比較的スムーズに議論が進められた。他の議題は国によって立場が異なる部分が多かったので、斯様に団結感の醸成に繋がらぬ議題を一つ設定するというのはバランスが良いように思われ、今後のY20でも意識頂きたい。

一方、議論の中で「提言では若者らしさを追求しよう」とか「G20の実務家の目を引くようなエッジの効いたアイデアを入れよう」との発言がなされ、結果オンライン生涯教育プラットフォームの設立というかなり具体的な案が提言に盛り込まれたことについては、Y20の趣旨に関する参加者認識の統一という観点から振り返りを行うべきと感じた。斯様に具体的な案を盛り込むことは、実際のG20のコミュニケでは起こりにくいのではないかと思われ、ともすれば実務経験の少ない若者達の思い付きと受け止められるリスクを孕むし、事実そのような側面があったことを否定できない。「若者らしさ」が「Immaturity」と見做されることの無いよう、G20で実際に政策策定を行う実務家の厳しいチェックにも耐えられるだけの提言とすることを追及しなければならぬと感じた。



# 個人所感 (代表団長 – 揚岩)



## (1) 謝辞・総評

Y20は、若者がG20のリーダーに直接提言を行うという、他に類を見ない貴重な取組であり、これを企画・運営・実行した事務局ならびに実現を支援してくださった皆様に心からの敬意と感謝を表したい。

## (2) Y20の更なる発展に向けて

私はY20開催時点で33歳(実務経験9年)と、恐らくこれまでのY20参加者の中で最年長で代表を務めた。その立場から、Y20の更なる発展を願って以下所感を記す。

### - Y20の役割・目指すもの

上述の通り、Y20が極めて貴重な場であることに疑問の余地は無い。であればこそY20は、提言を作成したこと、あるいはそれがG20のコミュニケに多少引用されたことだけを以て成果と認識するような視座の低い団体ではなく、書かれたことが社会に实际的・現実的に反映されることを目指して絶え間ない自省と発展を試みる団体であってほしい。

私自身は、今回代表として携わったが、G7やG20で合意されたコミュニケがその後各国の実社会に反映される可能性やそのプロセスについて、そしてその中でEngagement groupが果たす役割について、他者に明確に説明出来る域に達することは出来なかった。これは究極的にはG7/G20というグループの実態的役割の議論に行き着くのかかもしれないが、Engagement groupとしても、自らの役割や目指すものを都度確認し、少数のエリートによる自己満足イベントと見られぬよう努力し続ける必要がある。

### - G20に対する実際的影響力の向上に向けて

今後Y20がG20に対してより大きな影響力を獲得するために、代表団の実務経験年数に就いて、①平均値の引き上げ、そして②均一化の二点が重要と思う。①については、「若者の声も聞いている(だけ)」というポーズを超える、G20の実務家が真に聞く価値を感じるような提言を作るために必要である。②については、議論の質の統一のために重要である。

(次項に続く)



---

(前項から続く)

率直に言って、ある程度経験を積んだ実務家が、実務経験の無い学部生と同じ土俵で議論することは極めて困難。これは私だけの感想ではなく、例えば 29歳の中国代表も、途中で議論への参加を実質的に放棄していたが、理由を聞いたところ「College boysと話しても意味がない」と言っていた。尚、これは決して大学生同士の議論が無意味であると言いたいものではない。参加者間の経験値が違い過ぎることの弊害を指摘するものである。経験値が低い側には非は全くなく、代表団を選ぶ側の基準設定の問題である。

上記①と②を考慮した上での具体案としては、ビジネススクール等の若手プロフェッショナル向け大学院の世界基準に倣い、最低3年の実務経験を必須とした上で、年齢的には25歳～32歳程度のレンジ(平均28~29歳)に収めるのが理想的と私は思う。G20の実務家から見れば十分Youthでありつつ、それなりにmaterial & matureな議論を行えるレンジだろう。同時に、出来るだけ幅広く「Youth」の意見を吸い上げるために、今回日本事務局が試みたように、高校生や大学生の声を吸い上げるイベント等を実施すると良い。

(以下余白)



# 個人所感(代表 - 越野)



Y20 Summit Japan (Y20) は、日本がG20サミットで初の議長国を務めた、歴史的会合。公式ユース部門にアクターとして参加する貴重な機会を下さり、事務局ならびにご支援下さった皆様に心より感謝を申し上げます。

以下、本年度サミットに参加した所感並びに、今後の課題について簡潔に記します。

## (1) サミットの個人目標・成果について

私は普段CSISにおいて日米がデジタル領域で直面する経済的・戦略的課題等について分析・政策提言を行っているが、実際に政策を立案し、ステークホルダーと交渉し、形にするところまで実践したのはY20が初めてであった。国際貿易を担当する上で目標に設定したのは、SNSや電子商取引の発展の中で育ってきたデジタル世代代表として同分野で提言を行うこと、及び保護主義を採る中国の台頭が日本に与える影響やルール形成が急務であることについて、Y20前後のイベント等を活用して発信することであった。議論に深みを持たせ、かつ専門家が評価するに値する現実的・実践的な政策とするため、CSIS所内及び関係省庁の官僚等に政策立案の技術面で事前にアドバイスを得た上でサミットに臨んだ。結果、日本の外交の軸である「ルールに基づく経済秩序」を前面に出した共同声明に仕上げられた点、データ越境自由流通に基づいたデータ・ガバナンスの構築という新しい課題を野心的に取り上げ、合意できた点、最後に安倍総理からも本会合の共同声明にこうした諸点について評価をいただいた点で、個人的な目標を達成できたと感じている。今後に向けて、専門性・技術面で力を伸ばす貴重な経験になったことについて、嬉しく思っている。

## (2) 本年度Y20の目標・成果・課題について

個人的目標は一定程度達成できた一方、「ユースの意見をG7/G20に反映させる」というY20の目標を達成する上では課題も残った。若者世代の意見を「届ける」のみならず、現実の政策に「反映」させるには、G20にも他のエンゲージメント・グループに無いY20のユニークな価値を見つけ、説得力ある言葉・方法で伝える努力をし続けなければならなかった。

(次項に続く)



---

(前項から続く)

本年度代表団として「何をを目指したいのか」という共通認識を擦り合わせる事ができなかったため、個々の政策項目も斬新さとインパクトに欠けてしまった様に思う。今後、Y20の政策を「反映」させる手段として、実務者レベルとの一層の連携が必要なものと思う。事前の働きかけとして、今年の事務局がG20各国シェルパに対して積極的に連携をしようとしていたことは、評価されるべきだ。一方で、事後のフォローアップ、コミュニケの発信については、もう一工夫できたように思えてならない。例えば、Y20後に開催されたG20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合等も、Y20で得られた成果を基に更なるインパクトを与えるチャンスであった。Y20が「内輪うけ」にならずに、世の中から認識され、価値を認められ、真に若者世代の意見の発信のプラットフォームになるためには、実務者との連携を一層強化し、芯の通った革新的な政策を手段に、ありとあらゆるチャンスを使って世の中に我々の「声」を発信する努力を惜しんではならないと感じた。代表団による事後の発信についても、事務局側から制約もあったようにも感じている。

### (3) Y20の意義、今後に向けて

Y20がG20の8つのエンゲージメント・グループと大きく異なるのは、所属組織を代弁するのではなく、個人の専門性、関心、経験を基に提言を行う会合であることだ。詰まる所、各国からの代表団は、社会でユニークな業績を残し、後各界で業界でリーダーとして活躍するポテンシャルを有する者たちである。そのような参加者が目指すのは利益団体間の「調整」のような場ではなく、個々人がその背景を基に多様に開花した才能を惜しみなく発揮し、他者を尊重しながらそれらを一つの形に統合し、時代に先駆けて新たな思考のプラットフォームを大胆に提示することだ。それこそが若い世代、Y20に課せられた使命なのではないかと思う。

SNS世代の強みは、一度繋がったらずっと繋がっていること。私もワシントンに戻った後も、時々米国代表団やIMF・世銀のオブザーバーたちとランチ会をし、世の中を変えるような新しく刺激的なアイデアがないか意見交換している。Y20が過去に参加した代表団並びに今後参加する代表団を大切に繋げ、多様性を認め、かつそれを尊重し、各々が有する才能、経験、キャリアの可能性を互いに支え助け合うことができる温かいコミュニティに発展することを期待したい。





# Conclusion



# 今後の活動について

---

## Y7 Summit 2020

場所: アメリカ

時期: 2020年春～夏頃を予定

代表団: 2020年初旬に選抜予定



## Y20 Summit 2020

場所: サウジアラビア

時期: 2020年秋頃を予定

代表団: 2020年初旬に選抜予定



# 協賛・謝辞

---

## 協賛

公益財団法人 双日国際交流財団

## 謝辞

### 【顧問】

安部忠宏先生(元特命全権大使、武蔵野大学講師)



# 添付資料

# Communiqué - Y7 France 2019



G7 Youth Summit  
Paris, June 9 - 13, 2019

Under the High Patronage of  
Mr Emmanuel MACRON  
President of the French Republic



Call to action on G7 Leaders  
to pave the way for a fair future

We, the Y7, convened in Paris to call on the G7 and the African Union Leaders to urgently work for a fair future. The accelerating climate crisis and the ongoing technological disruptions amplify existing inequalities and have a devastating impact on social cohesion.

The youth have lost faith in our systems. This dramatically lowers our capacity to pave the way for the future we want, leaving more and more people behind. Current policies do not reflect the interests of the youth. There should be nothing about us, without us.

We must define success by current and future societal wellbeing to sustainably and intersectionally tackle inequalities. Our youth envision a brighter future with intact ecosystems, equitable access to opportunities, and inclusive policies for all.

The Y7 demands that the G7 Leaders, partnering with the African Union, take bold and multilateral action to achieve and finance the **Sustainable Development Goals** for a just and fair transition by:

- **Declaring climate emergency, restating the States' commitment to the Paris Agreement**, and enhancing their Nationally Determined Contributions to guarantee sustainable future. Youth urge for a full decarbonisation of the world economy and sustainable agricultural practices to uphold climate justice.
- **Declaring that the right to access a neutral and affordable Internet is a Human Right**. This enables the exercise of other Human Rights such as: the rights to freedom of opinion and expression, to work, to education, to healthcare, and to non-discrimination.



## CALL TO ACTION ON G7 LEADERS FOR A FAIR FUTURE.

- **Committing to women's participation by designing all public policies with a feminist approach**, especially health and education, since they will suffer from disproportionate impacts of the climate crisis and technological disruptions on top of existing economic inequalities.
- **Launching an alliance for fair globalization with the wellbeing** of present and future generations at the center of policy making and evaluation with clear-cut indicators.

We appreciate the opportunity to gather in Paris under the Honorable Patronage of Mr. Emmanuel Macron, President of the French Republic, and to discuss these recommendations to Mr. Gabriel Attal, Mr. Bruno Le Maire, and Ms. Brune Poirson, members of the French government, as well as with senior members of the National Assembly and the Senate. **The Y7 looks forward to personally presenting these recommendations to G7 leaders at the 2019 G7 Summit in Biarritz.**

---

# SECURE CLIMATE JUSTICE FOR ALL

---

The Y7 is concerned about future climate catastrophes and echoes the calls for urgent change expressed by youth around the globe. Immediate action to limit the global average temperature increase to +1.5°C is needed to uphold climate justice for the environment, for all people, and for future generations. The Y7 therefore urges G7 leaders to declare a state of climate emergency by the 2019 UN Climate Change Summit.

## I. As G7 Leaders, you should mitigate the causes of the climate crisis; therefore the Y7 recommends to:

### 1. Enforce climate justice through bolder policies

**Enhance** their Nationally-Determined Contributions to the implementation of the Paris Agreement with (1) clear sectoral guidelines to achieve greenhouse gas net neutrality by 2050;

(2) complete taxonomy of binding reporting requirements, actions, and incentives to reach an intermediary target of 50% emissions reduction from 1990 levels by 2030.



**Fully** endorse and accelerate implementation of the G7 Ocean Plastics Charter, the New York Declaration on Forests, and the Metz Charter on Biodiversity, both within and beyond all G7 countries.

**Enforce** climate justice through systematic ex ante analysis of and reporting on the impact of laws and regulations on climate, with particular consideration for the most vulnerable and future generations.

**Appoint** a special youth advisor (under 35) on environment in each G7 country to translate youth climate demands towards meaningful action.

## **2. Accelerate the energy transition towards sustainable sources**

**Adopt** a target of 50% share of renewable energy production in the energy mix by 2030 and 80% by 2050, prioritising and incentivising the development of smart micro-grids in remote communities and the rapid phase out of the most polluting fossil fuels such as coal.

**Stop** all forms of subsidies to fossil fuel industries by 2021.

**Implement** fair carbon taxation along three principles: (1) costs are borne by the originator, primarily by businesses; (2) consumers should not bear the burden of increased costs; (3) tax revenues should be redistributed to communities most in need to afford sustainable lifestyles.

**Enhance** support for emerging green energy production by (1) raising public authorities' share of low carbon investments to more than 50% of their portfolios; (2) incentivising private investments in low carbon and energy efficient ventures through prudential and fiscal measures.

## **3. Facilitate the circular economy of products and services**

**Ban** all non-recyclable and single-use plastics by 2025 and rollout these interdictions along international supply chains rooted in G7 countries.

**Accelerate** innovation for domestic waste processing, especially concerning electronics and plastic waste, to limit waste exports to developing countries.

**Launch** a G7-wide Ecological-impact Trading System by 2021, which includes a standardized mechanism to measure, monitor and report corporate impact on biodiversity, ensuring that companies reduce, offset, or pay for their impacts to avoid net biodiversity loss.

**Guarantee** that the G7 Fashion Pact has strong reuse policies, incorporates sustainable sourcing measures, and acknowledges the specific responsibility of the cotton production.

**Enforce** financial and non-financial information disclosure standards for private companies to foster fair and sustainable supply chains.

**Develop** strategies for responsible production and consumption - especially for transportation and food, with meat reduction objectives - to reduce agriculture land use by 20% by 2030.

## II. As G7 Leaders, you should achieve climate justice along the adaptation to the climate crisis for the most vulnerable; therefore the Y7 recommends to:

### 1. Ensure sustainable and prosperous agriculture for all

#### **Partnering with the African Union:**

**Stop** speculation on raw material markets by strengthening the IMF and regional compensation mechanisms to avoid food security crisis.

**Engage** all G7 agri-food stakeholders to foster agroecology practices and eradicate hazardous substances (such as Glyphosate) along their global supply chains by 2025.

**Facilitate** access for vulnerable farmers to (1) climate forecasting, (2) crop optimization technologies, and (3) affordable market-based solutions of insurance to cover climate risks.

### 2. Secure a just transition towards sustainability

**Adopt** a wellbeing budget by 2022 that substantively addresses the adverse effects of the climate crisis on social cohesion and mental health.

**Sustain** evolutions of the labor market towards net-zero emissions with fair public-private skills adaptation programs, accessible to all workers.

**Change** the design of adaptation and mitigation strategies to include vulnerable populations, especially women, who are disproportionately affected by the climate crisis.

### 3. Undertake humanitarian responses to the climate crisis

**Collaborate** with the United Nations to adopt a definition of Climate Refugees, and design a complete framework to tackle the needs of those displaced by climate change by 2022.

**Raise** financial commitments by 50% for both the Adaptation Fund and the share of international aid for climate crisis adaptation and mitigation by 2025.

**Enhance** knowledge and technology transfer of adaptation measures to the African Union in particular.

---

# LEAVE NO ONE BEHIND IN THE DIGITAL REVOLUTION

---

I. As G7 Leaders, you should involve every citizen in the digital revolution; therefore the Y7 recommends to:

**Recognize the right to Internet access as a Human Right**, since it is an enabler of other Human Rights such as: freedom of opinion and expression, the right to work, education, healthcare and non-discrimination.

**We call for the implementation of national legislation to:**

## 1. Ensure equal access to digital opportunities for everyone

**Establish** the appropriate technological infrastructure in G7 nations to guarantee 100 % access to Internet by 2025. Make access to a high-quality, stable, and neutral internet affordable and equitable through (1) investments in reliable and sufficiently fast broadband networks; (2) incentives to bring the latest digital technologies to underserved areas; (3) training and financial support to improve digital literacy among marginalized communities.

**Pledge** to work in partnership with African nations and developing countries to establish access to Internet as a Human Right, through (1) helping build infrastructure; (2) providing training and digital equipment; (3) exchanging knowledge and best practices.

**Take** a zero-tolerance approach towards entities that prevent an equal access to the Internet and digital opportunities, especially regarding censorship due to political interference.

## 2. Transform educational curricula to make digital literacy a core competency

**Support** research on the potential impacts of digital technologies on child development.

**Create** curricula that develop one's ability to adapt to digital disruptions, by (1) introducing compulsory education on up to date and emerging technologies starting in primary school; (2) instituting a pedagogical approach that incorporates technology across all disciplines starting in primary school; (3) implementing a monthly "Tech day" with interactive activities such as programming, artificial intelligence, data science, design, blockchain, data privacy, cyber security, anti-cyberbullying and fake-news' sensationalization classes.

**Develop** professional training to digitally upskill teachers.

Implement a universal framework on digital literacy reflecting the model of the Unesco digital competence framework.

**Accelerate** the transformation of universities in G7 nations to adapt to upcoming technological disruptions and to recognize the credentials received from Massive Open Online Courses (MOOCs).

**Establish** a 50% gender parity target, create dedicated awareness programs, and ensure that the country's racial diversity is represented in Science, Technology, Engineering, and Math (STEM) education programs by 2030 in order to encourage equal access to STEM education.

### **3. Engage with all stakeholders of the digital revolution for social justice**

**Along with all relevant stakeholders including digital platforms:**

**Create** a Research G7-task force in partnership with the World Health Organisation (WHO) to (1) understand and analyse the impact that the Internet has on mental health, especially regarding social media addiction; (2) produce a progress report for G7 2020; (3) act on the findings.

Establish a universal right to digital oblivion on social platforms for minors.

**Implement** data protection and cyber security legislation in all G7 countries comparable to the General Data Protection Regulation and the Directive on Security of Network and Information Systems.

**Share** best practices and invest in resources to promote cyber security and data protection in developing nations.

**Support** SMEs with subsidies dedicated to cyber security and data protection to mitigate inequalities, and to protect individual's privacy, which is a fundamental Human Right.

## II. As G7 Leaders, you should promote digital literacy and competency programs to defend workers against digital disruption; therefore, the Y7 recommends to:

### 1. Guarantee social protections for all workers

**Ensure** social protection to all “gig workers” with: (1) proactive information on their rights; (2) smart contract technologies to foster their use of their social rights; (3) minimum wages aligned to national standards in their country.

**Establish** a national benefit program encouraging workers to take time off work to improve their digital skills while being supported by their employers, similar to Canada's Training Benefit program.

### 2. Help workers to adapt to changes caused by the digital shift

**Develop** an online platform, in partnership with the OECD, monitoring the changing nature of work and professions of the future.

**Create** a safety net for workers with assurance that a job loss due to technological disruptions opens a right to a maximum 1-year long training program to keep up with evolutions of the economy.

**Achieve** greater racial and gender diversity in technology companies by (1) establishing equity and inclusion targets in the workplace; (2) enforcing 50% gender parity on all boards by 2030.

### III. As G7 Leaders, you should adhere to ethical practices, principles, and application of artificial intelligence; therefore, the Y7 recommends to:

#### 1. Establish an Intergovernmental Panel on Artificial Intelligence (IPAI)

**Promote** cooperation between the international community, including G7 members, African nations, private and nonprofit sectors, academics, industry experts, civil society and youth-led think tanks, with a strong representation of young people under the age of 30 (20%) and women (50%) on the IPAI.

**Mandate** the IPAI to (1) create industry standards, norms and promising practices regarding issues such as unemployment and healthcare; (2) work on a common ethical framework; (3) monitor the implementation of OECD Principles on AI; (4) discuss the strategic arms agreement regarding the lethality and proliferation of AI for military purposes; (5) research the social implications of AI on society, public good and individuals.

**Ensure** all IPAI reports are available in words that someone who is not an expert can understand and create online participatory platforms for citizens to become involved in the debate.

#### 2. Fight against all biases, particularly gender and racial biases, in algorithms or datasets at the national level

**Implement** and promote the OECD Principles on AI.

**Develop** a system of transparency, monitoring and labelling of algorithms on the basis of the OECD Principles on AI.

**Enforce** a right for citizens and consumers to appeal in national courts against unfair AI-made decisions based on the OECD Principles on AI.

---

# BETTER PROTECT THE MOST VULNERABLE

---

I. As G7 Leaders, you should launch an alliance for fair globalization; therefore, the Y7 recommends to:

1. Move beyond traditional economic indicators while placing the wellbeing of present and future generations at the centre of public policy

**Commit** to expanding the definition of economic inequalities and supplement traditional measures of wealth and income inequalities with wellbeing indicators, using metrics such as the OECD Better Life Index, Human Development Indicator, and the Genuine Progress Indicator (GPI).

**Create** national budgets which, along with appropriate legal frameworks, target the above-mentioned wellbeing indicators, including mental health, homelessness, and youth poverty by 2022.

**Implement** systematic public policy evaluation of annual national budgets and every major reform with regard to their impact on economic inequalities.

**Encourage** value-based service delivery and procurement at all government levels.

**Enforce** the accountability of services delivered to vulnerable and youth populations by incorporating their voices and experiences into service design and evaluation through formats inspired by existing initiatives such as Poverty Truth Commissions and Youth Parliaments.

## 2. Transform international trade into a fair, sustainable and accessible system

**Supplement** all current and upcoming trade agreements with additional non-commercial, environmental and social clauses including measurable actions to reduce global inequalities.

**Strengthen** the transparency of trade agreement negotiations by involving civil society and by including diverse youth representatives in the process.

**Ensure** accessibility of information on trade agreement outcomes once they are negotiated by writing information that is easily understandable and by using video formats.

**Commit** to developing international trade with African and other emerging countries through balanced and transparent commercial agreements that recognize their specific needs, especially their need to diversify growth sources.

**Push** for an agreement on common financing standards with bilateral and multilateral creditors of African and other emerging countries, with the aim of financing sustainable growth, promoting local economic development, respecting national sovereignty, and valuing workers' rights.

**Re-commit** to the rules of the World Trade Organization (WTO) and the inclusive use of trade policy as a means of reducing inequality and safeguarding international stability.

**Utilise** the international leadership of G7 nations and partners to implement the above-mentioned principles at the level of the WTO.

## 3. Require the ethical economic behavior of corporate entities

**Demand** that corporations: (1) ensure the social and economic rights of employees through liveable income; (2) report on their sustainability and social impact; (3) ensure that their supply chains are ethical and sustainable.

**Introduce** a common tax base for the taxation of multinational companies, notably digital companies; building on the work of finance ministers in the G20 in Japan.

**Call** for extraterritorial legislation giving G7 States the right to scrutinize tax reporting and activities of multinational companies abroad.

**Set** a G7 common administrative, financial, and commercial sanction system targeting countries that do not disclose their tax information.

## 4. Implement fair and progressive tax policies in G7 countries

**Disrupt** wealth concentration, through a more progressive: (1) income and wealth tax system; (2) inheritance tax centered on the aggregated amount received throughout the individuals life.

**Improve** social fairness by reducing VAT or sales tax on environmentally clean staple products.

**Ensure** systematic and fair compensation to vulnerable households for taxes aimed at greening the economy.

**Strengthen** the working class, youth, and other vulnerable populations' access to financial products, such as higher yield savings accounts, to accumulate wealth.



## II. As G7 leaders, you should guarantee equitable access to opportunities; therefore, the Y7 recommends to:

**Promote** equality of opportunity for all regardless of one's socioeconomic background, ethnicity, race, religion, sexual orientation, gender, age, and disability.

### 1. Facilitate social mobility through a fair, resilient, and accessible job market

**Guarantee:** (1) a livable minimum income, across all ages, in G7 countries based on the regional cost of living; (2) wage transparency to demand equal pay.

**Curb** the abuse of short-term contracts through legal frameworks and incentivize companies to do so by directly relating social contributions to contract length.

**Foster** stronger upward social mobility by: (1) having state-supported apprenticeships; (2) financing mentoring programmes; (3) ensuring that internships are decently paid.

**Strengthen** the resilience of the labor market by providing SMEs and non-profits access to state-sponsored advisory services, which can help them better adapt to cyclical downturns.

**Promote** active labor market policies with: (1) investments to facilitate a quick return to the job market; (2) conditions for unemployment allowance to follow trainings and professional orientation workshops.

### 2. Improve social protection and access to public services for all

**Provide** social protection; including universal health coverage, parental leave and sick leave to each citizen, irrespective of employment contract type.

**Commit** to promoting young people's wellbeing by investing in community youth services, particularly those that support young people's mental health, following the ethos of the Global Coalition on Youth Mental Health.

**Ease** the access to quality housing for youth and vulnerable populations by: (1) encouraging the development and/or rehabilitation of affordable housing; (2) protecting the rights of tenants as outlined in the UN Habitat, "The Right to Adequate Housing"; (3) prohibiting discrimination against renters based on socioeconomic background.

**Widen** the reach of public service delivery by increasing awareness among and local assistance to vulnerable populations.

**Equip** local initiatives fighting inequalities with a simpler legal framework and better access to funding, including zero interest rate loans for public utility organizations complementing public services.

**Prioritize** public space for all by: (1) providing NGOs six months to purchase public space prior to the private sector; (2) promoting the integrity of public spaces to local governments.

### 3. Launch a pact for fair and affordable education

**Expand** and act upon the definition of education as a Human Right to include access to early childhood education such as daycare or preschool to all children.

**Promote** fair educational opportunities in: (1) primary and secondary education by ensuring better wages, career progression and adequate training for teaching staff working in underprivileged communities; (2) higher education by focusing on financial measures, such as a cap on student loans and increased scholarships, to increase the representation of youth and vulnerable populations.

**Prepare** all of our citizens for the changing future of work by: (1) prioritizing soft skills development (problem-solving, self-efficacy, creativity, resilience, leadership, etc.) in school curriculums through blended and transdisciplinary learning; (2) providing lifelong learning opportunities that allow retraining.

### 4. Empower youth and vulnerable populations by eliminating inequalities in political participation

**Empower** vulnerable populations by increasing their engagement with, and accessibility to, politics by: (1) investing in civic education; (2) providing easily understandable political information; (3) reviving local political activity; (4) encouraging the establishment of Youth Parliaments.

**Eliminate** obstacles to political participation by: (1) lowering financial barriers to entry for political candidacy and by lowering the eligibility age to 18; (2) launching online voting systems in national elections; (3) introducing early voting or paid leaves on election day; (4) lowering the voting age to 16.

**Introduce** legislation that requires the disclosure of how resources from lobbies are used in G7 countries.

---

# ACHIEVE GENDER EQUALITY AT LAST

---

We recognize that gender equality is fundamental for the fulfillment of human rights, imperative for economic growth and sustainable development as it is interconnected with global challenges such as climate change and the digital revolution. Highlighting the importance of education and the inclusion of women in policy design, the Y7 acknowledges the need for all G7 countries to incorporate feminist principles of intersectionality, transformative change, and equality in all foreign and domestic decision-making.

## I. As G7 Leaders, you should enforce gender equality at all levels of society; therefore, the Y7 recommends to:

### 1. Secure equal access for girls and boys to education and career opportunities

**Reform** the school curricula by (1) identifying and eliminating gender biases, including those regarding masculinity and femininity in syllabi; (2) providing training to educators on how to address implicit and explicit gender biases.

**Engage** more boys and men through influential role models in the wider conversation about gender roles and inequalities through a global campaign led by the G7 that aims to provide lifelong education, combat stereotypes and decrease discrimination.

**Bolster** the Global Partnership for Education (GPE) worldwide through increased investments and advocacy.

**Support** women's economic empowerment in the global south, by (1) promoting entrepreneurship and business programs for women in rural areas to boost independence and self-reliance by having access to bank accounts and higher loans; (2) recognizing the large number of women working in the informal sector and those subject to unfair labor practices.

**Highlight** the importance of gender equality by endorsing the One Million by 2021 Project for the youth of the African Union.

**Reinforce** the "International Women's Day" by: (1) engaging all educational networks in skills development for girls and women; (2) organizing executive management conferences for them; (3) enabling girls to spend a day with chief executives in job sectors where women are least represented.

### 2. Set a global example of inclusivity and workplace equity within existing organizations and structures

**Commit** to eliminating career barriers based on gender identity, race, ethnicity, cultural background, national origin, religion, class, sexual orientation, ability, age, indigeneity and/or any other factor that may cause marginalization.

**Expand** mandatory paid parental leave and encourage men to take an equal share of child care work by: (1) giving tax incentives; (2) guaranteeing job security.

**Support** State programs that recognize women's unpaid labour, expand and subsidize private and public childcare services, and improve accessibility to these services.

**Ensure** the collection of child support to the women who are entitled to it through the creation of a guarantee fund in all G7 countries.

**Develop** an online networking database gathering women experts of various sectors as a tool for media and business contexts.

**Create** or support third party initiatives to (1) collect data on gender biases in media; (2) apply that data to establish best practices for non-discrimination and fair media representation of women.

**Establish** laws ensuring fair gender representation in companies' executive boards in all G7 countries [following the models of the French (Copé-Zimmermann) and Italian (Golfo-Mosca) laws].

**Set** the quantitative annual Key Performance Indicators (KPIs) by a government commission for private companies which include the gender pay gap, the ratio of women, men and non-binary employees and their percentage in managerial positions, the percentage of employees taking parental leave, and the average amount of leave taken per person.

**Disclose** and publish publicly an annual report based on the different means to measure gender equality policies (public policies and quantitative KPIs) and rank to show which companies ensure the best equal career evolution.

**Mandate** private companies to disclose the aforementioned gender diversity information in their corporate governance reports to foster the gender lens investments from institutional and financial investors.

**Promote** gender inclusion in energy and climate policies by: (1) collecting data in relation to the level of production, distribution and use of energy as well as the disproportionate impact of climate change on women; (2) recognizing their important role as key stakeholders in achieving low carbon societies in line with the SDGs 5, 7 and 13.

**Implement** in each G7 State the necessary means to measure the impact of gender equality policies, budgets and programs in order to: (1) feed into the work of the G7 Gender Advisory Council; (2) evaluate the commitments made from the G7 legislative package. Progress should be reported annually at each G7 Summit.

## II. As G7 Leaders, you should end gender-based violence and commit to equal rights-based policies; therefore, the Y7 recommends to:

### 1. Commit to the establishment of governmental measures that ensure basic human rights

**Address** health inequalities in women's and girls' access to reproductive health services and their sexual rights, especially in the most vulnerable populations and contexts. This should be done by embracing a feminist approach that ensures equitable access to reproductive health services and free women's sanitary products.

**Reinforce** the G7 commitment to women's bodily autonomy by eliminating all formal and informal barriers to the access of abortion.

**Increase** governmental and private investments to women's rights, feminist, and civil society organizations working to support programs that focus on gender equality and meet the standards set by the OECD-DAC gender marker.

### 2. End sexual and gender-based violence in all contexts

**Recognize** violence against women as a continuum that includes economic injustice, climate impacts, social disparities, the lack of fair health care, as well as physical, mental and emotional violence.

**Commit** to end online gender-based harassment and violence by: (1) creating or expanding legal frameworks that address digital media harassment as a crime; (2) collaborating with digital platforms in order to enable them to report any form of harassment; (3) requiring digital platforms to have a mechanism that sensitizes users against digital media harassment risks and legal resources when registering online.

**Strengthen** protection against sexual harassment in the workplace by: (1) implementing mandatory gender sensitivity trainings; (2) improving the reporting structures; (3) appointing gender advisors and/or contact persons responsible for safeguarding providing information and guidance.

### 3. Adopt a feminist approach in any diplomatic commitment

**Adopt** feminist foreign policy agendas that recognize how supporting gender equality and the empowerment of women and girls is the best way to build a more peaceful, more inclusive, and more prosperous world.

**Promote** the ratification of the Istanbul Convention through the G7 political leadership to push the reduction of intimate partner violence.



## CALL TO ACTION ON G7 LEADERS FOR A FAIR FUTURE.

**Encourage** women's equal and meaningful participation in public events, diplomacy, mediation, multilateral negotiation, disarmament, peacekeeping, peacebuilding and international security in accordance with UNSC Resolution 1325 and subsequent reporting resolutions.

**Continue** progress towards the Women Peace and Security agenda by revising National Action Plans on resolution 1325 and ensuring that they are accompanied by budgets by 2020. Progress should be reported annually at each G7 summit.

**Address** the lack of a coordinated response by the international community in recognizing sexual violence as a war crime, providing physical and mental health services to survivors, and acknowledging the importance of prosecuting perpetrators.

@y7france



[www.youth7.fr](http://www.youth7.fr)



#FairFuture



# Communique - Y20 Japan 2019



**Y** YOUTH **20**  
**JAPAN 2019**

# Y20 Summit 2019 Japan

## Communiqué





## Business and Environment

1. We encourage integrated Environmental, Social, and Governance (ESG) reporting requirements be made mandatory for all business entities in G20 countries urgently, and at the latest by 2030. Corporate Reporting must be monitored and based on science-based targets reflecting the climate crisis and other planetary boundaries to be disclosed according to the frameworks participating in the Corporate Reporting Dialogue. Disclosure should also be encouraged through public-private platforms that are available to the public and on social media, to raise engagement among the public, especially youth.
2. In order to combat the climate crisis, G20 countries should:
  - A) Incentivize carbon emission reductions by appropriately costing greenhouse gas related activities; in particular those relating to the fossil fuel and the meat production industries.
  - B) Incentivize multi-stakeholder investment to provide resilient infrastructure and capacity building on emergency preparedness and sustainable practices, while prioritizing the needs of vulnerable populations that are affected in a differentiated manner.
  - C) Financially support collaboration between private sectors and academic institutions in order to conduct Research, Development, and Deployment (R&D&D) on sustainable technologies.
  - D) Strengthen the ESG requirement of the Global Infrastructure Hub; and adopt the recommendations of the Task Force for Climate-related Financial Disclosures (TCFD).
3. G20 countries should address the significant issue of global waste creation by embracing the circular economy approach to waste management, prioritizing the 3Rs (reduction, reuse, and recycling). To achieve this, G20 countries need to develop national and corporate standardized circularity indicators that measure and monitor the movement and reuse of by-products. G20 countries must also commit to reducing waste by incentivizing the private sector through regulations including bans, and economic levers such as taxes, as well as extended producer responsibility, paying particular attention to avoidable single-use plastic and microplastic.



## Future of Work

1. We encourage G20 countries to commit to fundamental workers' rights and social protection for all workers regardless of classifications and sectors, noting new forms of labour in the digital and informal economy. Labour contracts, regulation, and practices should uphold equal pay for equal work, comprehensive benefits, reasonable leave policies and flexible work forms to address structural inequalities that disproportionately affect youth, women and marginalized communities including refugees and migrants. G20 countries should continually monitor the implementation of such policies and exchange best practices.
2. G20 countries should ensure the provision of a free and accessible 'future of work' virtual hub focused on Science, Technology, Engineering, Arts, and Mathematics (STEAM), as well as 21st Century skills. This should provide training programs and a peer network to be utilized by learners and educators at all ages, given the need for life-long learning. The hub should be accompanied by existing physical face-to-face learning centres, and should supplement educational curricula. Participation can be incentivized inter alia by stimulating mentorship, financial support, and globally recognized certification, with an annual review mechanism.
3. G20 countries should agree to use economic levers including government procurement agreements, rebates, and tax incentives, to encourage private companies to provide meaningful paid domestic and international career and entrepreneurship development opportunities for young people. Those opportunities must develop industry and sector-related skills and exposure to support labour force resilience to the changing nature of work, and to foster the entrepreneurial aspirations of young people.



## International Trade

1. We call on G20 countries to strengthen the multilateral, rules-based trading system within the framework of the WTO. We recommend:
  - A) The improvement of the monitoring and notification system;
  - B) The establishment of a permanent multilateral investment dispute settlement mechanism;
  - C) The reform of public procurement rules, industrial subsidies and IP rights. Additionally, trade reforms should particularly account for equitable access of MSMEs to global markets, which also promote youth engagement.
  
2. We call on G20 countries to adopt Integrated Reporting as a mandatory, enforceable mechanism to align corporate behavior that supports transparent and sustainable business, with specific respect to fair value chain activity and the eradication of all forms of modern slavery. Moreover, establish a mandatory “Sustainable Development Clause” in trade agreements, encompassing minimum standards on human rights, labour, environment, and disclosure. This can be achieved through strengthening and expanding aid for trade programs, equitable technical assistance and sectoral policy dialogue.
  
3. We call on the G20 countries to ensure the free flow of data, enabled by a concerted international effort to adopt a coherent framework that protects personal data and consumer rights. Further, we encourage engagement in the on-going e-commerce negotiations among a group of WTO members in order to achieve interoperability of data and consumer protection rules. This shall be achieved through establishing international standards and regulations, enforcement mechanisms, and adopting mutual adequacy decisions on digital services and technologies.

